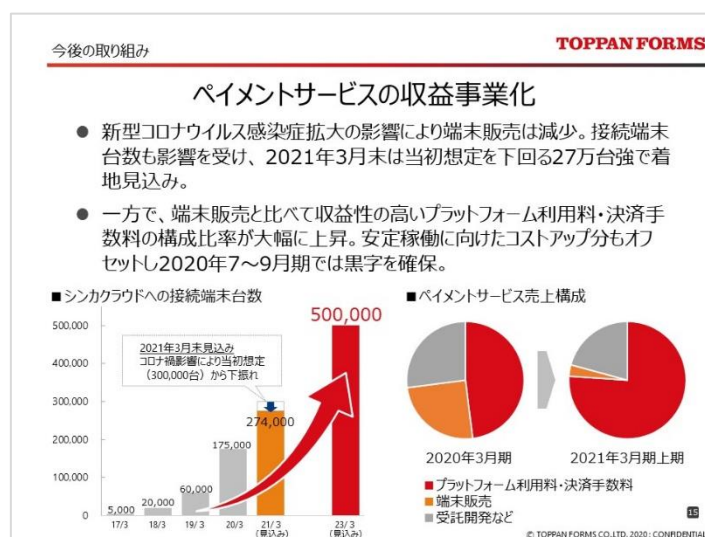


【当社出席者】

代表取締役社長 坂田 甲一  
 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎  
 常務取締役企画販促統括本部長 添田 秀樹

【質疑応答議事】

- ペイメントサービス (P.15) について



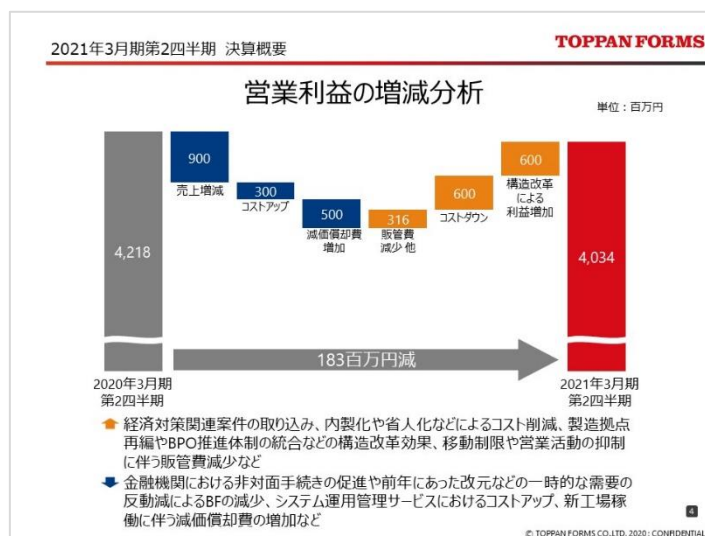
質問者1: 新型コロナウイルス感染症の影響により決済端末の販売が減少しているとのことですが、これは競合企業にも影響を与えているかと思えます。市場のシェアや競合関係に変化はあるのでしょうか。

またプラットフォーム利用料や決済手数料の構成比率が上昇しているとの説明もありましたが、現時点で同部分の料金や契約形態の見直しなどをする予定はありますでしょうか。

坂田: 新規設置台数の減少は、インバウンド需要の急激な縮小や経済活動、消費活動の急ブレーキに伴う一時的な減少と見ています。また上期は減少したものの、予想より早く需要の回復は進んでいます。今期末の接続端末台数は当初見込みの30万台から下振れてしまいましたが、それ以降は非接触決済の一層の普及が進むのではないかと考えています。

決済手数料をはじめとした各種取引条件の見直しにつきましては、これまでもお客さまと協議させていただいておりますし、これからも進めていく予定です。

- 上期の営業利益の増減分析 (P.4) について



**質問者 1:** プラス要因のコストダウン 6 億円の内容として内製化や省人化を挙げられていますが、これは今期特別な取り組みをしたものによるのでしょうか。また、内製化や省人化といったコストダウン施策は来期、再来期に向けても同様の規模感で増益に寄与するのでしょうか。

**福島:** コストダウンの内訳につきましては、工場における材料費の削減や業務委託内容の見直しによる外注費の抑制、省人化などによる労務費削減などが挙げられます。

またコストダウンとは別に構造改革による利益増加もお示していますが、袋井工場という新工場が 4 月から本格稼働したことによる集約効果と BPO 部門の統合効果などを取り込んだものです。これは下期も同様の傾向が続くと考えています。

- デジタル・ガバメント推進への取り組み（P.12）について

TOPPAN FORMS

今後の取り組み

### デジタル・ガバメント推進への取り組み

- BPM※メソッドを用いて行政サービスのデジタル化のファーストステップとなる業務プロセスの改善・標準化を支援。ITツールを活用した自動化なども組み合わせ、地方自治体行政事務の効率化を推進。
- 推進施策の一環として、横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市と「デジタル・ガバメント推進広域研究会」を発足

「デジタル・ガバメント推進広域研究会」の参加者・役割

| 参加自治体・企業           | それぞれの役割  |
|--------------------|--|
| 神奈川県横須賀市 人口：39.0万人 | <b>横須賀市/呉市/佐世保市/舞鶴市</b><br>旧軍港4市の広域連携を活かして、複数の地方自治体の業務を調査分析・検証し、業務プロセスを標準化。<br><br><b>トッパンフォームズ</b><br>BPM※メソッドを活用した業務改善モデルの有用性を分析・検証し、デジタル技術を活用した業務プロセスの効率化・自動化を支援。 |
| 広島県呉市 人口：21.9万人    |  |
| 長崎県佐世保市 人口：24.4万人  |  |
| 京都府舞鶴市 人口：7.9万人    |  |
| トッパンフォームズ          |  |

※ BPM（ビジネスプロセス・マネジメント）とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化しながら改善を続けるための手法。

© TOPPAN FORMS CO.,LTD. 2020. CONFIDENTIAL

**質問者 1:** デジタル・ガバメント推進に取り組むにあたって、全国の地方自治体に向けた営業・販促体制はどのような組織体系になっているのでしょうか。

また「デジタル・ガバメント推進広域研究会」に参加する横須賀市をはじめとした4市はどのような経緯で研究会への参加に至ったのでしょうか。

**坂田:** 地方自治体および行政機関への営業については、各地域の営業部門が担当しています。地方自治体からお受けする仕事の一つとしてBPOが挙げられます。昨年10月にトッパンフォームズのBPO部門へ統合したジェイエスキューブのBPO部門は従来から自治体関連のBPOに特に強みを持っており、統合後もさらに強化すべく受け皿の拡大を進めています。

また「デジタル・ガバメント推進広域研究会」については、営業活動における横須賀市とのつながりから4市との研究会という形に発展したものであります。

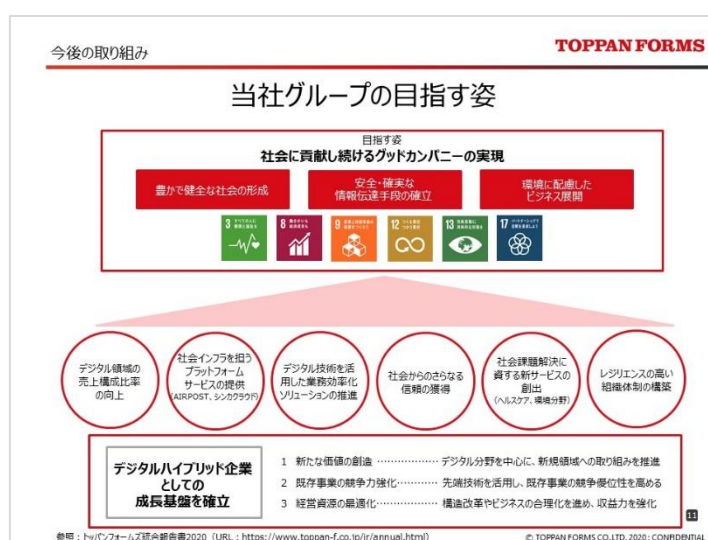
**質問者 1:** 地方自治体向けビジネスの競合関係とトッパンフォームズの強みをどのように考えていますでしょうか。

**坂田:** 印刷大手の他、BPO関連各社やフォーム印刷を手掛ける各地域の印刷会社なども競合となります。複合的なサービスの提供を通じて新たな付加価値を提供することで販路を拡大していきたいと考えています。

質問者 1：凸版グループ全体として、協力しながら地方自治体向けビジネスを展開していくこともあるのでしょうか。

坂田：グループ全体で協力し各社の得意とする分野を生かしながら、社会・お客さまに対して、より良い製品・サービスを提供していきたいと考えております。これは地方自治体向けに限らず、どの業界のお客さまに対しても一貫して変わるものではございません。

- トップフォームズグループの目指す姿（P.11）について



質問者 2：スライド内に「デジタル領域の売上構成比率の向上」とありますが、現在の構成比率はどの程度で、今後どの程度伸ばしていきたいと考えているのでしょうか。

坂田：現在は印刷関連およびその周辺事業の比率が7割程度で、純粋なデジタル領域の比率は1割にも達していません。中長期的な構想として拮抗する程度までデジタル領域の比率を高めていきたいと考えています。今後、数値目標を含めた具体的なロードマップの公表も検討していきます。

● 新型コロナウイルス感染症の影響について (P.6)

2021年3月期の見直し TOPPAN FORMS

---

**新型コロナウイルス感染症の影響について**

- 見込まれる主な影響
  - 非対面型ビジネスモデルの拡がり、ワークスタイル変革
    - デジタルリユース、IoT関連の需要増
    - 窓口帳票などのBF、コピー用紙などのサプライ品の縮小
  - 市場における新製品・サービスの発売および販促施策の延期など
    - タイレクトメール、チラシ・パンフレット類などの減少
  - 社会全体におけるシステム開発遅延、新規開発や設備投資の先送り
    - デジタルリユースやIoT、決済端末設置などの各種案件の遅延
  - 個人消費の落ち込み
    - 利用明細、請求明細などの事務的通知物、ポイント・会員カードの減少
  - 製造ラインの稼働や企業間物流の縮小
    - ラベル製品や配送伝票などのBFなどの出荷減
  - 経済対策、感染予防関連
    - DPS・BPO需要の継続的な拡大、衛生用品などのサプライ品需要の増加

※ 部は「2021年3月期業績予想および配当予想に関する補足資料」(7月31日公表)からの主な更新箇所。

© TOPPAN FORMS CO.,LTD. 2020 | CONFIDENTIAL

**質問者2**：新型コロナウイルス感染症の影響によるプラスの需要も示していますが、これらを実際に取り込むための施策はありますか。

**坂田**：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要は、社会の変化に対する需要と、マスクのような感染症予防対策商品の提供などの直接的な需要の2つがあると考えています。大きくは複合案件含め BPO 分野に活路を見出そうとしています。働き方が変化する中で生まれる需要に対するビジネスが本丸であると考えています。その中には AI-OCR や RPA などの IT ツールの提供なども含まれます。またビジネスプロダクト事業においては、直接的な需要への対応として感染症予防対策商品の提供なども行っています。

以上